

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2次評価

所属 0001053510 経営管理課行革・経営係

事務事業 02263 行政評価事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	03	第9次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	17行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	015	行政評価事業			
事業期間	平成16年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	安城市自治基本条例第22条				
備考					

【事業分析】

対象	市が実施する事務事業（行政サービス）を
目的	評価することにより、総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革及び事務事業の改善等を図ることに繋がります。
手段	市が実施する行政サービスの成果や活動をわかりやすい指標を用いて目標管理を行い、コスト等の現状を把握し、分析することにより改善に結びつけます。事務事業の外部評価として、平成26年度から平成31年度（令和元年度）まで公開行政レビューを、令和2年度から附属機関である行政改革審議会において実施しています。
事務内容	事務事業評価の実施 外部評価の実施

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		9,659	11,206	8,720
事業費		279	256	690
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	279	256	690
人件費計		9,380	10,950	8,030
	正規（人）	1.40	1.50	1.10
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	①内部評価：事務事業 総点検の実施 ②外部評価：行政改革 審議会にて実施	①内部評価：事務事業 評価の実施 ②外部評価：行政改革 審議会にて実施	①内部評価：事務事業 評価の実施 ②外部評価：行政改革 審議会にて実施

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営管理課行革・経営係
事務事業 02263 行政評価事業
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
事務事業評価の目標に対する進捗を順調以上と評価した割合	%	0.00 72.19	80.00 62.43	80.00 0.00

【定性評価】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	各事業には市民等に対する説明責任が求められています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	2
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由	各課目標達成に向けて取り組みましたが、目標を下回りました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	事務事業評価を行い、行政サービスの最適化を図りました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	多くの地方公共団体で実施しています。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	将来にわたり持続可能で安定的な行財政運営を継続するため、市民サービスの向上、職員の意識改革や財政の効率化などの行政改革を推進する手段として、引き続き行政評価を実施する必要があります。 内部評価の事務事業評価とともに、評価の客観性と透明性を確保するための手段として、外部評価も併せて実施し、事務事業の更なる改善を図っていきます。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001053510 経営管理課行革・経営係

事務事業 02264 行政改革事業

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	016	行政改革事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか				
備考					

【事業分析】

対象	安城市が
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中であっても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。
手段	持続可能で安定的な行財政運営の実現に向け、令和4年度から令和8年度を計画期間とした第7次行政改革大綱に基づき、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに即応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。
事務内容	第7次行政改革大綱の進捗管理、第8次行政改革大綱の策定、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部品質監査）、指定管理者制度の統括、PFI事業の導入に関する検討及び調整、職員提案の実施、権限移譲 等

【コスト】

（単位：千円）

		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
		決算額	決算額	予算額
トータルコスト		26,739	26,795	31,574
事業費		3,289	3,435	4,564
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,289	3,435	4,564
人件費計		23,450	23,360	27,010
	正規（人）	3.50	3.20	3.70
その他経費		0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	行革大綱進捗管理、組織改正の検討、マネジメントの実施、職員提案の実施、お客様満足度アンケート、職員満足度調査の実施、指定管理者制度の統括、PFI事業の導入に関する検討統括	行革大綱進捗管理、次期大綱の策定、組織改正の検討、マネジメントの実施、職員提案の実施、公の施設利用者のアンケート、職員満足度調査の実施、指定管理者制度の統括、PFI事業の導入に関する検討総括	行革大綱進捗管理、次期大綱の策定、組織改正の検討、マネジメントの実施、職員提案の実施、お客様満足度アンケート、職員満足度調査の実施、指定管理者制度の統括、PFI事業の導入に関する検討総括

事務事業評価シート（2 / 2）

4 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 22 分 48 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営管理課行革・経営係
事務事業 02264 行政改革事業

【定量評価】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
第 7 次行政改革大綱の 進捗管理指標：行革効 果額	百万円	0.00 293.00	400.00 348.00	400.00 0.00
お客様満足度アンケー トの総合評価（隔年実 施）	点	0.00 91.60	0.00 0.00	90.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等がサービスを行っていない 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	1
2	理由	市内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。	
2	必要性	市民ニーズの有無 市民ニーズは充分にある 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している 市民ニーズはない又は不明である	1
3	理由	行革による経済資源の最適化が市民サービス向上に繋がります。	
3	有効性	目標に対する進捗状況 目標を上回る又は目標どおりの進捗である 目標を下回る進捗状況である 進捗はかなり遅れている	2
4	理由	昨年度より増額しましたが、目標額には至りませんでした。	
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	2
5	理由	QMS研修をオンラインでも受講できるようにしました。	
5	公平性	事業規模・サービス水準 環境変化や他自治体等と比較して適正である。 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	1
	理由	行革大綱に基づき、取組を推進しています。	

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	第7次安城市行政改革大綱は、令和8年度までの計画となっています。社会経済情勢や第7次行政改革大綱の進捗状況等を踏まえ、第8次安城市行政改革大綱を策定し、継続的な行政改革を推進します。 このほか、職員提案では「1人1提案」の達成を目標とし、98.1%の提出率となりました。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（１／２）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営管理課行革・経営係
事務事業 02267 基幹統計事務

電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画次数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	002	効率的な行財政運営			
事務事業	017	基幹統計事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	統計法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	1 基幹統計(平成21年度に指定統計調査から名称変更) ※国が重要なものとして指定した統計調査 2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告 ※主なものは国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎・活動調査、工業統計調査、農林業センサス

【コスト】

(単位：千円)

		令和 6年度 決算額	令和 7年度 決算額	令和 8年度 予算額
トータルコスト		25,375	112,583	22,785
事業費	事業費	11,975	90,683	9,645
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	11,975	90,683	9,645
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	人件費計	13,400	21,900	13,140
	正規（人）	2.00	3.00	1.80
その他経費		0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	国勢調査単位区・調査区設定（4月～11月）、全国家計構造調査（基準日10月1日）、農林業センサス（基準日2月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）	国勢調査（基準日10月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）	経済センサス-活動調査（基準日6月1日）、愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）

事務事業評価シート（2 / 2）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001053510 経営管理課行革・経営係
事務事業 02267 基幹統計事務
【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【定性評価】

カテゴリ		評価の観点	基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		統計法により国から市町村へ委託された業務です。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
理由		市民生活の向上を目的とした行政施策の基礎資料とします。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		調査方法は国の基準、事業費は全て国の委託金により行われます。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		国の基準（調査方法、調査対象等）による事務であり適正です。			

【1 次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (400 文字)	引き続き統計法の規定に基づく基幹統計調査のスケジュールに沿って、業務を行います。

【2 次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (400 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。